

株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日
定時株主総会 毎年3月開催
基準日 期末配当金 12月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711(通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
公告方法 公告掲載URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
※ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **2384**

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿籍(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL :03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL : info@e-kabunushi.com



中間報告書 2008

2008年1月1日～2008年6月30日
証券コード:2384

お客様の利益創造に貢献する 「事業インフラプロバイダー」として

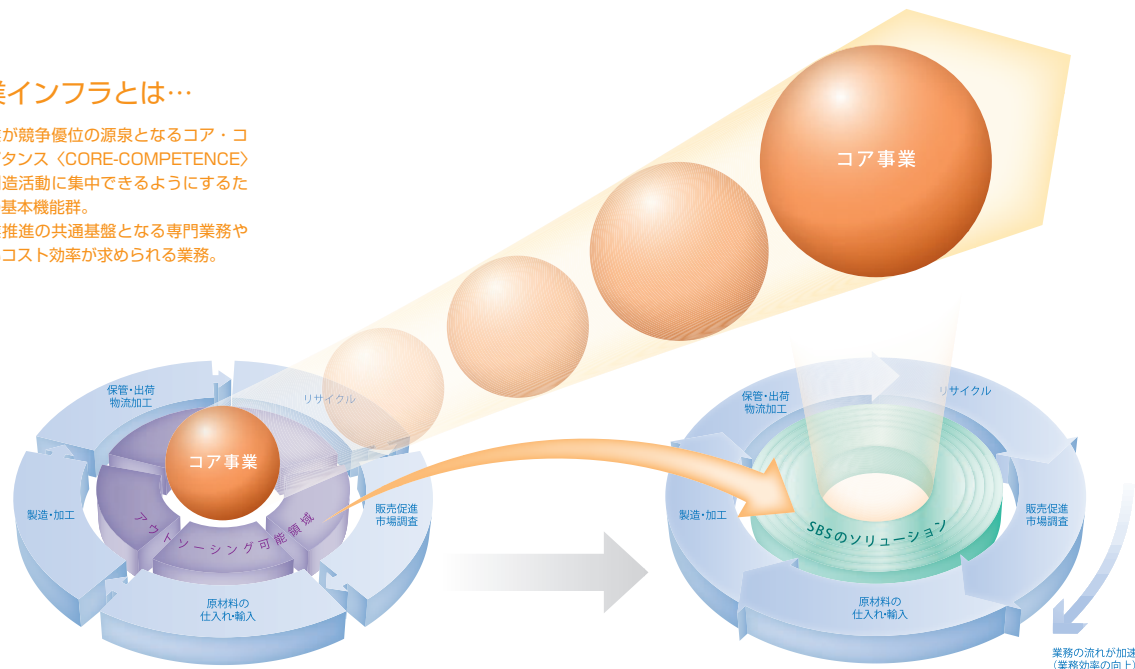
SBSグループは1987年の設立以来、「事業インフラプロバイダー」を標榜し、多様化するお客様のニーズにさまざまなサービスを提供してまいりました。この事業コンセプトは、お客様が競争力の源泉であるコア・コンピタンス（本業）に集中できるよう、優れた事業インフラ（付帯業務）

を提供することを意味するもので、今後はSCM（サプライチェーンマネジメント）全体にサービス領域を拡大してまいります

SBSグループは、これからもお客様のベストパートナーとして、全方位から成長を支援してまいります。

事業インフラとは…

- 企業が競争優位の源泉となるコア・コンピタンス（CORE-COMPETENCE）の創造活動に集中できるようにするための基本機能群。
- 事業推進の共通基盤となる専門業務や高いコスト効率求められる業務。



将来予測に関する記述についての注意事項

当情報誌の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどにかかわるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

物流業界の厳しい事業環境に抗し、 確かな前進を続けています。



代表取締役社長
鎌田 正彦

当中間期（2008年1月1日から2008年6月30日まで）のわが国経済は、米国サブプライムローン問題の影響や企業業績の低下を受けて、景気減速懸念が一段と強まる厳しい状況で推移しました。とりわけ当社グループの主力事業である物流業界は、原油高による燃料費の高騰にも見舞われました。

こうした事業環境のなか、当社グループはお客様のSCMを包括的に支援するSBS独自の3PLサービスの実現に向け、不動産流動化の手法を用いた物流施設開発等、新しいサービスの開発に積極的に取り組んでいます。また、30社を超える企業グループにふさわしい内部管理体制の充実と、全社的な業務改善活動による高収益体質の確立に全力を注いでおります。

なお、当中間期において、当社の株価動向、資金状況、事業投資計画、および株式市場環境などを勘案し、株主還元策の一環として、自己株式の取得（8,486株、発行済株式総数の6.49%）を実施いたしました。

今後もグループをあげて、継続的な成長と企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q この中間期は本業が好調とのことで、一方で最終利益が赤字となるなど、よく判らないのですが

A おっしゃる通り判りにくい決算となりました。この中間期は、売上高、営業利益、そして経常利益までは上場以来の最高値を更新しました。しかし、最終利益である中間純利益は赤字という結果になっています。これは食品以外の物流事業や人材事業が堅調だったこと、また、金融事業で下期予定の売上が前倒しとなったことや、原油高の影響をさまざまな工夫と努力で吸収したことにより経常増益を確保したものです。本業は燃料高騰などの逆風があったことを考えると健闘したと評価しています。しかし、保有投資有価証券や一部グループ会社の事業用資産について評価減や減損処理したことにより中間純利益は赤字になりました。赤字となったことはたいへん遺憾ですが、今回の評価減や減損処理は一過性であり、財務体質の健全性維持に資する一方、長期的には当社グループの収益力を高めることになると考えていますのでご理解をお願いいたします。

Q 原油高や不動産不況など厳しいニュースが多くなっていますが、SBSグループへの影響についてはいかがでしょうか

A 原油高は物流事業を直撃しています。3年前の軽油平均単価は86円、それが今年の6月には132円と46円も値上がりしています。特に昨年後半以降は上げ幅が大きく、当社の軽油のコスト負担だけでも前中間期より2.2億円も増加しておりますが、配送ルートの見直しやエコドライブなど使用量を減らす努力と物流事業の売上増で何とか凌ぐことができました。下期はもう一段厳しくなりそうですが、引き続きあらゆる手段でコスト削減に努力するほか、サーチャージ導入などお客様にもコスト負担をお願いして影響の極小化に努めます。一方の不動産不況については、その影響を懸念する株主の方もおられるかと思えます。しかし、当社の施設開発は物流事業を補完するものです。必ず事前に施設をご利用いただくお客様とご相談の上で開発を進めておりますので、投資の回収や収支に大きな差異が生じるリスクはありません。また、住宅や商業用不動産と異なり、物流施設は根強い開発ニーズがあり流動化も堅調に推移していますのでご安心ください。

Q SBSグループで中心となるのはやはり物流事業ですが、現状と今後の成長戦略について教えてください

A 当社の全売上の約8割を占める物流事業は、ここ3年間をみると売上、利益ともに順調に拡大しています。しかし営業利益率が低く、前期末は2%台で、他業界より利幅が少ないと言われる物流業界においても他社に見劣りしています。私は物流事業の営業利益率を3年後までに何としても3%台に引き上げたいと思っています。そのために二つの戦略を推進しています。一つは業務改善活動です。これはトヨタ流改善をSBSグループにアレンジしたもので、品質と利益の向上を常に追求する現場体質への脱皮を目指しています。もう一つの戦略は、収益性の高い3PL事業の拡大です。SBSグループは物流機能だけでなく物流施設からご提案できる総合力を持っています。このコンセプトで推進した川越物流センター(昨年9月開設)は当中間期の業績に大きく貢献しました。3PL事業の集約化や3PL専門の営業部隊の設置などによって成功事例の横展開に注力し、より多くの収益を生み出せる事業の割合を高めてまいります。

注)3PL事業とは、個別の運送業務にとどまらず、複数の物流機能(輸送・保管・流通加工・物流システムの企画運営)を包括して請け負い、トータル的にお客様の経営に最適な物流システムを構築する、物流総合アウトソーシング・サービスのことを言います。

Q 通期の見通しと配当について、また、来期以降に向けての具体的施策などのトピックスがあれば教えてください

A 今後もさらなる燃料高や景気後退懸念など厳しい経営環境が続くそうです。しかし、売上高は景気悪化などによる急激な物量減少がない限り達成できる見通しです。利益は燃料高の動向次第ですが、コスト削減対策をさらに強化し、お客様にもサーチャージ導入を粘り強く交渉することで計画通りの利益を確保するよう努めてまいります。なお、上期は赤字となりましたが、通期では利益計画の達成と保有不動産の売却などにより挽回し、期初計画通り通期純利益を確保できると考えます。配当は期初計画どおり1株当たり2300円の期末配当を予定しています。トピックスとしては、トラックへのデジタルタコメーターなどの機器導入を強力に進め、CO₂削減や交通事故の撲滅といった環境対策や安全対策に本格的な取り組みを開始しております。



「全日本物流改善事例大会」にて 「物流合理化賞」を受賞

SBSグループは、物流現場の効率と品質の向上を目指し、グループ横断の改善推進組織を新設するなど、全グループをあげて改善活動を強力に推進しております。

今般、その一環として社団法人日本ロジスティクスシステム協会などの主催で4月に開催された「全日本物流改善事例大会2008」にSBSグループとして初めて東北ウイングが参加しました。食品物流における庫内作業を改善し、賞味期限印字ミスの撲滅と生産性を約16%向上させた事例を発表し、審査の結果、最優秀賞にあたる「物流合理化賞」を受賞することができました。これは2年前から取り組んできた業務改善活動が現場に浸透しつつある一例ととらえており、今後も全グループをあげてさらに業務改善に取り組んでまいります。



新規物流センターが相次ぎ稼働、 物流事業拡大へ

物流量の増加ならびにさらなる事業拡大に向けて、中間期は三つの新たな自社物流センターを稼働させました。

4月はTLロジコム君津支店資材第三倉庫が、大手製鉄メーカー様の増産に対応するため稼働を開始しました。製鉄高炉で使用する土壌黒鉛の保管・輸送業務を取り扱います。

5月はSBSロジテムが国内シェアの約4割を持つ眼鏡製品の物流について、今後の事業拡大に向けて豊橋物流センターを稼働させました。

6月にはSBSロジテムが即日配送への高まるニーズに応えるため、江東区に業務の合理化を追求した物流センターを稼働させました。

SBSグループは今後もグループ全体で顧客満足度の向上を図り、取扱量の拡大や新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。



SBSロジテム/豊橋物流センター

概況

2008年12月期中間期の当社グループ業績は、中核事業である物流を中心に概ね堅調に推移しました。原油高騰による燃料費負担の増加、中国冷凍餃子問題に伴う食品物流量の減少など、経営環境は厳しい状況にありましたが、グループをあげての改善活動によるコスト削減と積極的な営業展開が奏功しました。その結果、当中間期の連結業績は売上高714億67百万円(前中間期比7.9%増)、営業利益16億90百万円(同29.4%増)、経常利益21億38百万円(同11.1%増)と増収増益を達成いたしました。

しかしながら、保有有価証券の株価下落による評価減や会計基準に則した事業用資産の減損処理を実施したことなどにより特別損失が発生し、中間純利益は28百万円の赤字(前中間期は7億18百万円の黒字)となりました。

セグメント別概況

物流事業は、前期に個人向け引越サービスの㈱ダックを売却した影響で、売上高は566億71百万円(前中間期比1.6%減)、営業利益は11億92百万円(同5.4%減)と減収減益になりました。

しかし、㈱ダック売却の影響を除けば、提案型営業の展開による新規顧客の開拓や業務改善活動の推進による業務の効率化等の施策により、燃料費の高騰等の厳しい外部要因にもかかわらず、実質的には増収増益となる底堅い業績を収めることができました。

マーケティング事業は、広告代理業は横ばいで推移したものの、メーリング事業が郵便事業株式会社の参入など競争激化の影響を受け、収益面では減少を余儀なくされました。その結果、売上高は

55億55百万円(前中間期比0.9%増)、営業利益は55百万円(同56.2%減)となりました。

人材事業は、法令順守体制の強化徹底を図るとともに、採用およびサポートをきめ細かく実施するための拠点増設などの取り組みが成果を上げ、売上高は35億53百万円(前中間期比26.0%増)、営業利益は2億12百万円(同41.2%増)と大幅に伸長いたしました。

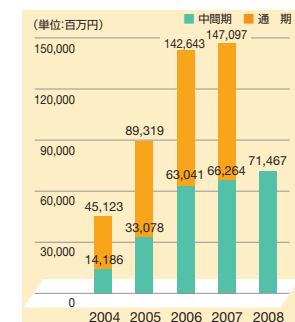
金融事業は、下期に予定していた物流施設の流動化のうち1件が上期に前倒しとなり、売上高は87億58百万円(前中間期売上高3億84百万円)、営業利益は5億7百万円(同営業利益99百万円)と大幅な伸びとなりました。

その他事業は、情報事業において大規模物流センター向け物流管理システムが稼働するなど売上高は7億2百万円(前中間期比40.1%増)と大きく伸長しましたが、営業利益は△1億21百万円(同25百万円改善)と黒字化には至りませんでした。

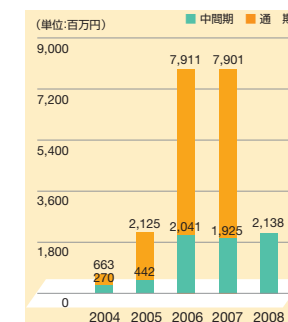
通期の業績見通し

今後も原油高のさらなる高騰や景気後退懸念など予断を許さない状況で推移するものと思われます。このようななかで、営業活動のさらなる強化による受注拡大、グループ体制の連携強化、業務改善活動などによって、競争力強化、品質向上、そしてコスト削減を実現させてまいります。また、中間期末に発生した特別損失につきましては、保有不動産の売却などによって相殺できる見通しです。これらにより通期の連結業績は、期初に予想した通り、売上高1,450億円、営業利益40億円、経常利益48億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

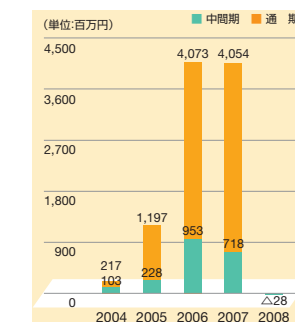
◎売上高



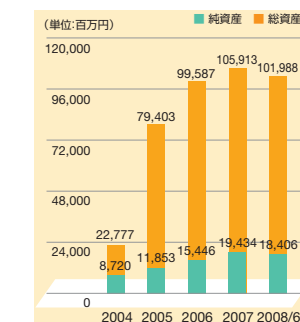
◎経常利益



◎中間(当期)純利益



◎純資産・総資産



中間連結財務諸表(要旨)

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2008年6月30日現在	前中間期 2007年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	38,956	41,252
固定資産	63,031	66,838
有形固定資産	54,455	55,431
無形固定資産	582	1,062
投資その他の資産	7,993	10,343
資産合計	101,988	108,091

(単位:百万円)

科目	当中間期 2008年6月30日現在	前中間期 2007年6月30日現在
【負債の部】		
流動負債	44,393	51,476
固定負債	39,188	40,678
負債合計	83,581	92,154
【純資産の部】		
株主資本	18,010	15,686
資本金	3,833	3,833
資本剰余金	5,418	5,418
利益剰余金	9,546	6,522
自己株式	△787	△88
評価・換算差額等	67	△138
その他有価証券評価差額金	130	△138
繰延ヘッジ損益	△62	—
新株予約権	3	3
少数株主持分	324	385
純資産合計	18,406	15,936
負債・純資産合計	101,988	108,091

Consolidated Financial Statements

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2008年1月1日から 2008年6月30日まで	前中間期 2007年1月1日から 2007年6月30日まで
売上高	71,467	66,264
売上原価	65,321	60,058
売上総利益	6,146	6,205
販売費及び一般管理費	4,456	4,899
営業利益	1,690	1,306
営業外収益	902	974
営業外費用	454	355
経常利益	2,138	1,925
特別利益	853	815
特別損失	1,892	945
税金等調整前中間純利益	1,099	1,796
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,102
法人税等還付額	—	△31
法人税等調整額	△84	△141
少数株主利益	19	148
中間純利益	△28	718

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2008年1月1日から 2008年6月30日まで	前中間期 2007年1月1日から 2007年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,400	△3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△6,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	9,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額	1,982	△121
現金及び現金同等物の期首残高	6,753	7,242
連結外による現金及び現金同等物の減少高	△6	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,730	7,118

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
2007年12月31日 残高	3,833	5,418	9,913	△88	19,077	45	—	45	3	308	19,434
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△300	—	△300	—	—	—	—	—	△300
中間純損失	—	—	△28	—	△28	—	—	—	—	—	△28
自己株式の取得	—	—	—	△787	△787	—	—	—	—	—	△787
自己株式の処分	—	—	△39	88	49	—	—	—	—	—	49
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	84	△62	21	—	16	38
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△367	△698	△1,066	84	△62	21	—	16	△1,027
2008年6月30日 残高	3,833	5,418	9,546	△787	18,010	130	△62	67	3	324	18,406

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2008年6月30日現在	前中間期 2007年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	12,622	7,840
固定資産	32,652	33,941
有形固定資産	1,311	1,267
無形固定資産	237	260
投資その他の資産	31,103	32,413
資産合計	45,275	41,782
【負債の部】		
流動負債	17,908	12,978
固定負債	17,062	20,073
負債合計	34,971	33,052
【純資産の部】		
株主資本	10,318	9,483
資本金	3,833	3,833
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	2,108	485
自己株式	△787	—
評価・換算差額等	△14	△752
その他有価証券評価差額金	48	△752
繰延ヘッジ損益	△62	—
純資産合計	10,304	8,730
負債・純資産合計	45,275	41,782

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2008年1月1日から 2008年6月30日まで	前中間期 2007年1月1日から 2007年6月30日まで
営業収益	1,384	1,806
営業費用	803	777
営業利益	580	1,028
営業外収益	319	152
営業外費用	243	195
経常利益	656	985
特別利益	—	123
特別損失	1,204	885
税引前中間純利益	△548	223
法人税、住民税及び事業税	64	1
法人税等還付額	—	△26
中間純利益	△612	247

個別株主資本等変動計算書 当中間期(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年12月31日 残高	3,833	5,163	5,163	3,022	3,022	—	12,019	△223	—	△223	11,796
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	△300	△300	—	△300	—	—	—	△300
中間純損失	—	—	—	△612	△612	—	△612	—	—	—	△612
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△787	△787	—	—	—	△787
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	271	△62	208	208	208
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△913	△913	△787	△1,700	271	△62	208	△1,492
2008年6月30日 残高	3,833	5,163	5,163	2,108	2,108	△787	10,318	48	△62	△14	10,304

会社概要 (2008年6月30日現在)

社名 SBSホールディングス株式会社
 代表取締役 鎌田 正彦
 創立 1987年12月16日
 資本金 38億3,393万円
 売上高 1,470億円(2007年12月期連結決算実績)
 所在地 〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
 TEL:03-3829-2222(代表)
 FAX:03-3829-2822
 事業内容 物流事業、マーケティング事業、人材事業 他
 主要連結子会社 ティーエルロジコム(株)、フーズレック(株)、(株)全通、
 SBSロジテム(株)、SBSポストウェイ(株)、
 (株)フォワード、(株)ばむ、SBSスタッフ(株)、
 (株)エーマックス、SBSファイナンス(株)、(株)AT&C、
 (株)総合物流システム

役員 (2008年6月30日現在)

代表取締役社長 鎌田 正彦 常勤監査役 若林 民雄
 常務取締役 入山 賢一 監査役 米田 樹一
 取締役 大内 純一 監査役 正松本 重孝
 取締役 横澤 由喜朗 監査役 竹田 正人

監査役のうち、正松本重孝、竹田正人は社外監査役です。

ホームページのご紹介



IR情報、IRに関するお問い合わせに当社ホームページをご活用ください。
<http://www.sbs-group.co.jp>

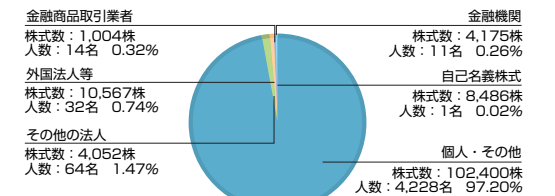
株式の状況 (2008年6月30日現在)

発行可能株式総数 515,684株
 発行済株式の総数 130,684株
 単元株制度の有無 無
 株主数 4,350名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鎌田 正彦	64,128	49.07
SBSホールディングス株式会社	8,486	6.49
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルビーエルシー 常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社	4,860	3.71
大内 純一	3,094	2.36
伊達 寛	2,870	2.19
SBSホールディングス従業員持株会	2,608	1.99
吉岡 博之	1,889	1.44
株式会社スリーイーコーポレーション	1,560	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,002	0.76
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.76

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況

